

事務事業名	雲南夢ネット運営事業(デジタル化整備事業)	所属部	政策企画部	所属課	情報政策課
政策名	総合計画体系<Ⅱ>環境に配慮した安全・快適な生活環境づくり<定住環境>	所属G	情報政策G	課長名	三原修三
施策名	<06>地域情報化の推進	担当者名	白築 輝二	電話番号(内線)	0854-40-1015 3521
基本事業名	<016>情報通信(技術・手段)の整備促進	予算科目	会計 款 項 目 中事業 011 105 55 29	雲南市・飯南町事務組合負担金(CATV)	

## 1 現状把握の部

## (1) 事業概要

①事業期間	②事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	③開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか?)
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度(21年度～25年度)	H21年度 雲南市エリア内受信点整備(大東町、三刀屋町 2箇所)及びOFDM変調機器整備、自主放送自動送出装置 H22年度 広島HTV地デジ受信点整備・取材用機材・デジアナ変換 H23年度 データ放送システム 平成24年度 スタジオ・調整室他 平成25年度 中継システム	・2011年(平成23年)7月、アナログ放送が終了し、デジタル放送に切り替わるため、雲南市・飯南町事務組合のケーブルテレビ施設・設備のデジタル化を行う。

## (2) トータルコスト

①事業費の内訳(概要)	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(計画)	25年度(計画)	全体計画
雲南市・飯南町事務組合負担金 23,484千円	事業費						
・データ放送整備 21,930千円	財源内訳						
・デジタルカメラ 1,554千円	国庫支出金	千円					51,170
	県支出金	千円	51,170				
	地方債	千円		9,100	45,000	25,000	9,100
	その他	千円	34,089				104,089
	一般財源	千円	1	6,669	23,484	5,000	40,154
	事業費計(A)	千円	85,260	15,769	23,484	50,000	204,513
②延べ業務時間の内訳(業務の流れ等)	人件費						
①雲南夢ネットデジタル化協議	正規職員従事人数	人	1	1	1		
②実施計画の調整、予算協議	延べ業務時間	時間	267	403	157		
③事業実施確認、負担金の支弁	人件費計(B)	千円	1,018	1,567	619	0	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	86,278	17,336	24,103	50,000	30,000

## (3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

① 主な活動	指標名	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	最終(目標)
23年度実績(23年度に行った主な活動)	⑤ 活動指標							
・自主放送におけるデータ放送の整備(庁内検討会議を設置し協議) 1式	ア CATV加入者件数	件	13,148	13,199	13,166			
・デジタルカメラの購入 2台	イ CATV加入世帯数	世帯	12,250	12,292	12,286			
24年度計画(24年度に計画している主な活動)	ウ STB契約世帯	世帯	514	1,995	2,603			
・スタジオ及び調整室のハイビジョン化整備	エ CSデジタル放送契約数	件	439	1,981	2,500			
	オ 地上デジタル放送チャンネル	波	6	6	6			

② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	最終(目標)
市民	ア 人口(推計値)	人	42,428	41,927	41,159	41,454		
	イ 世帯数(3月末住基世帯)	世帯	13,658	13,667	13,647			
③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標							
・ケーブルテレビの施設・設備を地上デジタル放送に対応する。	ア ケーブルテレビ加入率	%	89.7	89.9	89.8			
・自主放送をデジタル化し、県内テレビ局との連携を図り、市内の情報格差を是正する。	イ STB設置世帯割合	%	3.8	14.6	19.0			
・市民へ行政情報(地域情報含む)を提供する。	ウ							
④ 結果(どんな上位目的に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標							
高度情報通信環境を利活用する。	ア ケーブルテレビ加入率	%	89.7	89.9	89.8			
	イ							

## (4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	② この事務事業に関するこれまでの改革改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
平成23年7月にアナログ波が停波した。平成23年4月のCS放送のデジタル移行により全てデジタルで再送信している。 自主放送は、データ放送等デジタル化を図ったが、アナログ画質で送信しており、ハイビジョン化が急がれるところである。	自立した再送信機能が整備できるまでは、ケーブルテレビ事業者のネットワークにより、地上デジタル波を加入者に提供してきた。	デジタル放送移行対応のための市民への周知(市民、議会)

事務事業名	雲南夢ネット運営事業(デジタル化整備事業)	所属部	政策企画部	所属課	情報政策課
-------	-----------------------	-----	-------	-----	-------

## 2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ 地上デジタル放送への移行は、国の方針に基づく施策である。 テレビのアナログ放送は、平成23年7月に終了している。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ ケーブルテレビ事業は、一部事務組合で運営しているが、収支で利益が発生した場合も内部留保(基金等の積立)することなく全額市に還元していることから、デジタル化整備を含む施設・設備の整備に要する費用は、市が負担しなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ ケーブルテレビ事業の対象が「市民」である。デジタル化による高機能を新たな行政サービスの提供に活用する場合、特定の対象に限定することはある。 「意図」については、デジタル高機能を活用することで今後拡大していく。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ デジタル化による高機能を活用すれば、新たな行政サービスの展開も可能である。 ケーブルテレビが提供する情報の拡大とサービスの向上が課題である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ 事業を廃止した場合、デジタル化による高機能なサービスが市民に提供できなくなる。また、国の政策とも相反することになる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒【理由】⇒ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 類似する事業は無い。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 一部事務組合において、整備費用の圧縮に取り組んでいる。整備内容も県内事業者と連携し圧縮に努めている。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方の工夫で延べ業務時間を削減可能か？成果を下げずに正職員以外や委託できないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 施設の整備等は、雲南市・飯南町事務組合の共同事務として実施していることから、市の業務に負担となることはない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ テレビ受信機の形態によってサービスを享受できない市民もいるが、基本は全ての世帯を対象に実施している。

## 3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果			(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
<div><div>① 目的妥当性<input checked="" type="checkbox"/> 適切<input type="checkbox"/> 見直し余地あり</div><div>② 有効性<input type="checkbox"/> 適切<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</div><div>③ 効率性<input checked="" type="checkbox"/> 適切<input type="checkbox"/> 見直し余地あり</div><div>④ 公平性<input checked="" type="checkbox"/> 適切<input type="checkbox"/> 見直し余地あり</div></div>			⇒ デジタル化による高機能なサービスを市民に提供するためには、まず市民に自主放送を視聴していただくことが重要で、そのためには自主放送番組の制作を充実させなければならない。																						
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果																						
<div><div><input type="checkbox"/> 廃止<input type="checkbox"/> 休止<input type="checkbox"/> 目的再設定</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)</div><div><input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)</div></div> <div><div><input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携</div><div><input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)</div><div><input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</div></div> <p>ケーブルテレビの自主放送チャンネルの形態と番組の充実 CS放送等デジタル放送番組を充実し、加入者を拡大する。 現状の市民サービスの維持を前提とした場合、民間事業者の参入が困難なことから、引き続き事務組合における経営の合理化を進めていく。</p>			<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>●</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		●																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																									
自主放送チャンネルの視聴者、基本サービス以外の有料テレビサービス等の加入者の拡大が、投下した費用の成果を向上させることになる。																									